

2026年6月期 決算短信（REIT）

2026年8月17日

不動産投資信託証券発行者名 日本ビルファンド投資法人 上場取引所 東
コード番号 8951 U R L <https://www.nbf-m.com/nbf/>
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 飯野 健司
資産運用会社名 日本ビルファンドマネジメント株式会社
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 投資本部 (氏名) 半田 由紀夫
財務部長
TEL 03-3516-3370

有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日 分配金支払開始予定日 2026年9月15日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の運用、資産の状況（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 運用状況

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	53,858	10.9	26,694	25.8	24,354	26.2	24,354	26.2
2025年12月期	48,547	△5.2	21,217	△15.4	19,300	△18.0	19,299	△18.0

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	％	％	％
2026年6月期	2,768	3.3	1.7	45.2
2025年12月期	2,231	2.7	1.4	39.8

（注）1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 （利益超過分配金 は含まない）	分配金総額 （利益超過分配金 は含まない）	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	％	％
2026年6月期	2,489	21,940	—	—	90.0	3.0
2025年12月期	2,454	21,227	—	—	109.9	2.9

（注1）配当性向については、小数点第1位未満を切捨てにより表示しています。

（注2）2025年12月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益19,299百万円に圧縮積立金取崩額1,927百万円を加算した21,227百万円を発行済投資口の総口数で除して計算しています。1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異は、当該計算によるものです。

（注3）2026年6月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益24,354百万円から圧縮積立金繰入額2,413百万円を控除した21,940百万円を発行済投資口の総口数で除して計算しています。1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異は、当該計算によるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
2026年6月期	1,475,730	755,100	51.2	85,660
2025年12月期	1,448,831	729,181	50.3	84,298

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	34,730	△49,703	2,523	16,064
2025年12月期	31,485	△46,698	30,794	28,514

2. 2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2026年12月期	50,502	△6.2	22,704	△14.9	19,968	△18.0	19,968	△18.0	2,465	—
2027年6月期	51,016	1.0	23,448	3.3	20,363	2.0	20,363	2.0	2,541	—

(参考) 1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期中平均投資口数） (2026年12月期) 2,265円、(2027年6月期) 2,310円

(注1) 2026年12月期の1口当たり分配金は、当期純利益に圧縮積立金取崩額1,760百万円を加算した金額を分配することを想定して算定しています。

(注2) 2027年6月期の1口当たり分配金は、当期純利益に圧縮積立金取崩額2,035百万円を加算した金額を分配することを想定して算定しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む） 2026年6月期 8,815,000口 2025年12月期 8,650,000口
- ② 期末自己投資口数 2026年6月期 0口 2025年12月期 0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、20ページ「1口当たり情報に関する注記」に記載の期中平均投資口数をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件については、7ページ記載の「2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件」をご参照ください。

以 上

目次

1. 運用状況	2
（1）運用状況	2
2. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）投資主資本等変動計算書	11
（4）金銭の分配に係る計算書	12
（5）キャッシュ・フロー計算書	13
（6）継続企業の前提に関する注記	14
（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記	14
（8）財務諸表に関する注記事項	16
（9）発行済投資口の総口数の増減	21
3. 参考情報	22
（1）投資状況	22
（2）投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの	23
①投資不動産物件及びその他投資資産の主要なものの価格及び投資比率	23
②投資不動産及び信託不動産の内容	26
A. テナント等の概要	26
B. 上位10テナントに関する情報	28
C. 保有不動産の資本的支出	29

1. 運用状況

（1）運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

本投資法人は、オフィスビルを投資対象とするオフィス特化型J-REITです。投資対象地域は、東京都心部及び東京周辺都市部を中心としつつ、地方都市部にも投資を行います。「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、2001年3月16日に設立され、同年9月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8951）しました。

2001年5月に22物件、取得価格累計1,921億円で運用を開始して以降、継続的な物件取得により資産の着実な成長を実現しております。

B. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、賃金上昇に伴う個人消費は底堅いものの、金利上昇や円安等による物価高の影響を受け、先行きの不透明感が意識されました。

また、イラン情勢に起因する原油高や仕入れコストの高騰、政府の財政拡大懸念による国内長期金利の上昇等の不確実性は継続しており、日本企業の動向には注視が必要です。

東京都心部のオフィスビル賃貸市場については、昨今の人的資本投資の対象としてのオフィスの立地・環境の改善が企業の重要な課題となるなか、企業のオフィスニーズは引き続き高まっており、東京都心部のマーケット空室率は、前期に引き続き2%程度の低水準で推移しています。

オフィスビル売買市場については、国内外の金融政策の影響はあるものの、機関投資家の物件取得意欲は依然として高く、特に潤沢な待機資金と堅調なオフィスビル賃貸市況を下支えとした海外機関投資家の需要は堅調に推移しました。引き続き優良物件の売却情報は限定的であることから、競争の激しい物件取得環境が継続しています。

本投資法人は、このような環境のもと、当期においては、2026年3月に「日本橋本町M-SQUARE」（信託受益権、取得価格：32,108百万円）、「豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）」（不動産、取得価格：14,810百万円）の取得、同年4月に「西新宿三井ビルディング（追加取得）」（不動産、取得価格：246百万円）の取得、同年6月に「住友電設ビル」（信託受益権、譲渡価格：10,000百万円）の譲渡を行い、ポートフォリオのクオリティの充実を図りました。

また、保有物件については、期中平均稼働率は98%台の高水準を維持しており、更なる内部成長を目指して積極的にリーシング活動に取り組んでいます。既存テナントとは、ワークプレイスとしての満足度の向上を基本方針に良好なリレーションを構築しており、好調なオフィスビル賃貸市場を背景に、賃料水準の全体的かつ継続的な向上を達成しています。また、建築資材等の高騰の影響はあるものの、戦略的かつメリハリのある追加投資による物件競争力の維持・向上を、適正なコストコントロールに基づいて実施しています。

このような運用の結果、当期末時点において、本投資法人が保有する物件数は70物件、取得価格累計は1兆5,608億円、総賃貸可能面積は1,260,476㎡（381,294坪）となりました。また、上記リーシング活動の成果により、当期のポートフォリオ全体の期中平均稼働率（サブリース勘案後）は98.2%、当期末時点の稼働率（同）は98.2%、テナント総数（同）は1,608となっています。

（注）NBF虎ノ門ビル（底地）は、上記物件数及び取得価格累計には含まれますが、総賃貸可能面積、稼働率、テナント総数には含まれません。一方、住友電設ビルは2026年6月30日付で譲渡済みであるため、物件数及び取得価格累計には含まれませんが、2026年6月30日までに発生した収益及び費用は本投資法人に帰属するため、総賃貸可能面積、稼働率及びテナント総数には含まれます。

C. 資金調達の概要

本投資法人は、総資産有利子負債比率（総資産に対する有利子負債残高の比率をいいます。以下「LTV」といいます。）の上限の目安を56%としつつ、当面のターゲットを36%から46%のレンジに定め、保守的な財務運営を行っています。

当期におきましては1月にエクイティ・ファイナンスを実施して総額約227億円を調達し、また長期の有利子負債による資金調達を実施した結果、期末LTVは42.6%、期末長期固定金利比率（有利子負債残高に対する約定時の借入期間、発行時の償還期間が1年超の固定金利で調達した有利子負債残高の比率をいいます。）は76.9%となっています。

（注）有利子負債とは、貸借対照表に計上される「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）」、「投資法人債（1年内償還予定の投資法人債を含みます。）」を指します。

前期末時点及び当期末時点における有利子負債残高の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期末残高	当期末残高	増減
短期借入金	—	—	—
長期借入金（変動金利）	101,000	145,100	44,100
長期借入金（固定金利）	507,000	468,900	△38,100
投資法人債	20,000	15,000	△5,000
有利子負債合計	628,000	629,000	1,000

（注）当期末のグリーンファイナンスの残高は131,000百万円です。

機動的な資金調達及びリファイナンスリスク軽減の観点から、安定的な調達基盤の確保のため総額600億円のコミットメントラインを設定しています。

コミットメントラインの概要

借入極度額	400億円	200億円
契約期限	2028年8月29日	2029年3月31日
担保・保証等	無担保・無保証	無担保・無保証

本投資法人は、2025年1月に投資法人債（短期投資法人債を除きます。）に係る発行登録書を提出しており、概要は以下のとおりです。なお、当期末における発行枠残高は2,000億円となっています。

発行予定額	2,000億円以内
発行予定期間	2025年2月8日より2027年2月7日まで
資金用途	特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等に充当する予定です。

また、当期末時点において本投資法人が取得している発行体格付（発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見）は以下のとおりです。

信用格付業者の商号又は名称	格付内容
株式会社日本格付研究所（J C R）	長期発行体格付：A A + 格付の見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター（R & I）	発行体格付：A A 格付の方向性：安定的
S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（S & P）	長期発行体格付：A + 短期発行体格付：A - 1 アウトルック：安定的

D. サステナビリティへの取り組み

本投資法人は、三井不動産グループが定めるサステナビリティ課題への取り組み方針のもと、以下のような取り組みを行っています。

環境への取り組みについては、主要K P Iの一つとして気候関連課題（環境負荷の低減）への対応を掲げており、数値目標としてG H G排出量総量（Scope1+2+3）を2050年までに90％削減（2021年基準、ネットゼロ目標としてS B T認定）、G H G排出量総量（Scope1+2）を2030年までに42％削減（2021年基準、ニアターム目標としてS B T認定）、C O₂排出量原単位を2030年までに46％削減（2013年基準）、水使用量原単位を2030年までに5％削減（2019年基準）、廃棄物リサイクル率65％を設定しています。各目標達成に向けて、再生可能エネルギーの導入、照明L E D化工事の推進、節水機器の導入、廃棄物の削減等に取り組むことで環境負荷の低減を進めています。2025年実績において、G H G排出量総量（Scope1+2）の削減率（基準年比）は74.4％となり、2030年までのS B T認定ニアターム目標に到達しています。

社会への取り組みについては、地域社会との関係において、まちづくりへの貢献や地域コミュニティの活性化等を意識しており、また、テナントに向けては、日々の管理や顧客満足度調査で得られた様々な課題や改善点を運用に反映するためにP D C Aサイクルを設定し、真摯に解決・改善に努め、安全・安心・快適な環境を提供しています。

ガバナンスへの取り組みについて、資産運用会社においてはコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとしており、全従業員・役員を対象に、法令やコンプライアンス遵守に関する研修を定期的に行い、個人及び組織力の向上に努めています。

本投資法人は外部機関からの評価・認証取得にも積極的に取り組んでおり、継続的に参加しているGRESBリアルエステイト評価において、2025年は2年連続総合スコアで5スター評価（最高位）を獲得し、また、CASBEE-不動産をはじめとしたグリーンビルディング認証取得率は当期末時点で100%となっています。

資産運用会社は、気候関連課題に関する情報開示を促進するため、2021年にTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。TCFD提言で情報開示が推奨されている4つの項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に基づき、気候変動が事業や財務に影響を及ぼすリスクと機会について分析を行い、本投資法人のホームページに開示しています。

E. 業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は53,858百万円（前期比5,311百万円増、10.9%増）、不動産等売却益を除いた不動産賃貸事業収益は48,665百万円（前期比118百万円増、0.2%増）、不動産賃貸事業利益は23,775百万円（前期比478百万円増、2.1%増）、営業利益は26,694百万円（前期比5,476百万円増、25.8%増）、経常利益は24,354百万円（前期比5,054百万円増、26.2%増）、当期純利益は24,354百万円（前期比5,054百万円増、26.2%増）となりました。

分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の課税の特例（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益24,354百万円から圧縮積立金繰入額2,413百万円を控除し、その残額である21,940百万円を分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金は2,489円（前期比35円増、1.4%増）となりました。

② 次期の見通し

A. 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済は、金利上昇や円安等による物価上昇が続く中でも賃金の上昇や雇用環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、景気回復が継続するものと見込まれますが、イラン情勢、日本銀行の政策金利の引き上げや国内外の金融市場の変動がJ-REITマーケットに及ぼす影響については注視する必要があります。

オフィスビル賃貸市場については、新規に供給されるオフィスのリーシング活動による影響は限定的で、引き続き企業のオフィス拡大ニーズによる需要は底堅いことから、特に立地競争力の高いオフィスは、より高く評価されていくものと見込まれます。

オフィスビル売買市場については、金利上昇等の市況動向は注視が必要なものの、国内外の機関投資家の物件取得意欲は高く、優良物件の売却情報は限定的であることから、引き続き厳しい物件取得環境が続くことが見込まれます。

このような環境下、本投資法人は、中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、以下の運用方針のもと、適切な運用を実施します。

（a）新規物件の投資方針

競争の激しい物件取得環境が継続する一方で、国内の金利上昇等の景気への影響が懸念されている現在の状況を踏まえ、中長期的にポートフォリオに貢献できる物件の取得に努め、ポートフォリオのクオリティの更なる向上を図ります。

なお、投資にあたっては、財務運営状況を十分に考慮し、経済情勢、金融マーケット及び不動産マーケットの動向を注視しながら、適切な判断を行います。

また、資産の入替については、新規物件取得の進捗とポートフォリオ全体の損益に与える影響を考慮しながら、マーケットの環境を踏まえ、物件の成長性や安定性・規模・立地・ポートフォリオ構成等を勘案して、適宜実施します。

（b）保有物件の運用方針

オフィスビル賃貸市場の動向を注視し、市場環境を考慮した上で、適切かつ柔軟な対応を行うことにより、賃貸事業収入の持続的な拡大を図ります。新規リーシングにおいては、マーケット動向を的確に把握し、募集条件の改善と高稼働率維持の両立を目指します。既存テナントに対しては、良好なリレーションの維持、ビルに対する満足度の向上を基本方針とし、解約防止を図りつつ、賃料水準の向上に努めます。また、建物への設備投資については、リニューアル工事や環境対応工事等、賃貸ビルとしての競争力の維持・向上に資する工事を、適切かつ効果的に実施し、併せて建物管理費やエネルギーコストも適切にコントロールします。

（c）財務戦略等

借入れによる資金調達については、金融マーケットの動向に留意し、調達期間や固定、変動借入のバランスを意識したうえで、リスクを抑えながら適切な調達を実施し、支払金利の抑制に努めます。また、多様な調達基盤を維持するために、金融マーケットの動向を踏まえつつ、投資法人債の発行にも取り組みます。

LTVのターゲットは36%から46%を目標とし、上限の目安を56%とします。

また、適切な情報開示と透明性確保の観点から、IR活動において正確・公平でタイムリーな情報開示を積極的かつグローバルに実施します。

B. 決算後に生じた重要な事実

2025年9月30日付で以下の資産の譲渡について売買契約を締結しており、2026年7月1日付で譲渡を完了しています。譲渡日現在の概況等は以下のとおりです。

物件の名称		NBF札幌南二条ビル
特定資産の種類		不動産信託受益権
所在地（地番）		北海道札幌市中央区南二条西二丁目18番1
土地	地積	970.43㎡
	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権100%
建物	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建
	延床面積	8,149.78㎡
	所有形態	所有権100%
	建築時期	1990年11月26日
	用途	事務所、店舗、駐車場、診療所
譲渡年月日		2026年7月1日
譲渡価格		1,900,000,000円
信託受託者		三井住友信託銀行株式会社
建物管理会社		東京美装北海道株式会社

C. 運用状況の見通し

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）の運用状況については、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件については、後記「2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	50,502	百万円
営業利益	22,704	百万円
経常利益	19,968	百万円
当期純利益	19,968	百万円
1口当たり分配金	2,465	円※
1口当たり利益超過分配金	—	円

※後記「2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件」の「1口当たり分配金」参照

また、2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況については、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件については、後記「2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	51,016	百万円
営業利益	23,448	百万円
経常利益	20,363	百万円
当期純利益	20,363	百万円
1口当たり分配金	2,541	円※
1口当たり利益超過分配金	—	円

※後記「2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件」の「1口当たり分配金」参照

（注）上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び

2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況及び1口当たり分配金の予想の前提条件

項 目	前 提 条 件						
保有物件	・ 2026年6月期末時点で本投資法人が保有している70物件に、以下の譲渡を反映し、2026年12月期及び2027年6月期では69物件を前提としています。						
	<table><tr><th>譲渡資産</th><th>譲渡価格</th><th>引渡日</th></tr><tr><td>N B F 札幌南二条ビル</td><td>1,900百万円</td><td>2026年7月1日</td></tr></table>	譲渡資産	譲渡価格	引渡日	N B F 札幌南二条ビル	1,900百万円	2026年7月1日
	譲渡資産	譲渡価格	引渡日				
	N B F 札幌南二条ビル	1,900百万円	2026年7月1日				
・ ポートフォリオ全体の期中平均稼働率※は、2026年12月期98.5%、2027年6月期98.6%を見込んでいます。 ※ 各月末稼働率を面積ベースで加重平均した稼働率							
・ 実際には、本表の各項目における数値は、運用資産の異動その他の要因により変動する可能性があります。							
発行済投資口の総口数	・ 本書日付現在の8,815,000口を前提としています。						
有利子負債	・ 2026年12月期及び2027年6月期において、長期借入金64,600百万円の返済期限が到来しますが、当該有利子負債の返済資金については借入金等で調達することを前提としています。 ・ 有利子負債残高は、2026年12月期末及び2027年6月期末において629,000百万円を予定しています。						
営業収益	・ 「N B F 札幌南二条ビル」の譲渡に伴い2026年12月期に221百万円の不動産等売却益が発生することを前提としています。						
営業費用	・ 取得した資産の固定資産税及び都市計画税等について、前所有者と期間按分による精算を行う場合には、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。したがって、2026年3月31日取得済の「日本橋本町M－S Q U A R E」及び「豊洲ペイサイドクロスタワー（追加取得）」、同年4月28日取得済の「西新宿三井ビルディング（追加取得）」の固定資産税及び都市計画税等については、2026年12月期は精算金相当分を費用計上しませんが、2027年6月期以降は費用計上されることになります。なお、2027年6月期に費用計上される上記物件の固定資産税及び都市計画税等は、88百万円（6ヵ月分）を想定しています。 ・ 公租公課は、2026年12月期5,134百万円、2027年6月期5,252百万円を想定しています。 ・ 減価償却費は、2026年12月期8,068百万円、2027年6月期8,006百万円を想定しています。 ・ 修繕費は、2026年12月期939百万円、2027年6月期1,017百万円を想定しています。 ・ 外注委託費は、過去の実績を勘案の上、想定しています。						
営業外費用	・ 営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）は、2026年12月期2,776百万円、2027年6月期3,134百万円を想定しています。						
1口当たり分配金	・ 2026年12月期においては内部留保（圧縮積立金）を1,760百万円取崩し、2027年6月期においては内部留保（圧縮積立金）を2,035百万円取崩すことを想定しています。 ・ テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の発行等により1口当たりの分配金の額が変動する可能性があります。 ・ 内部留保（圧縮積立金）の実際の繰入額及び取崩額は、変動する可能性があります。 ・ なお、分配方針に基づき、計画的な物件入替、又は内部留保の活用で継続的に1口当たり当期純利益（不動産等売却損益除く）の110%を分配し、加えて任意の圧縮積立金の取崩しが発生することを想定しています。						
1口当たり利益超過分配金	・ 利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点で行う予定はありません。						
その他	・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所規則、一般社団法人資産運用業協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。						

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,912,472	11,930,142
信託現金及び信託預金	4,602,459	4,134,734
営業未収入金	292,327	293,010
その他	883,105	962,994
流動資産合計	29,690,364	17,320,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,953,195	299,557,325
減価償却累計額	△109,358,103	△113,811,085
建物（純額）	183,595,091	185,746,240
構築物	4,168,983	4,252,137
減価償却累計額	△2,498,290	△2,567,560
構築物（純額）	1,670,692	1,684,577
機械及び装置	2,898,019	2,964,786
減価償却累計額	△1,855,356	△1,929,743
機械及び装置（純額）	1,042,663	1,035,042
工具、器具及び備品	3,832,095	3,986,221
減価償却累計額	△2,520,804	△2,663,371
工具、器具及び備品（純額）	1,311,291	1,322,849
土地	687,926,194	699,688,602
信託建物	199,169,828	201,327,422
減価償却累計額	△84,157,285	△85,187,801
信託建物（純額）	115,012,543	116,139,620
信託構築物	2,928,005	2,944,992
減価償却累計額	△1,975,308	△1,993,281
信託構築物（純額）	952,696	951,711
信託機械及び装置	2,496,616	2,553,650
減価償却累計額	△1,694,488	△1,698,014
信託機械及び装置（純額）	802,128	855,635
信託工具、器具及び備品	2,711,828	2,763,668
減価償却累計額	△1,818,056	△1,856,651
信託工具、器具及び備品（純額）	893,771	907,016
信託土地	399,029,183	423,406,712
有形固定資産合計	1,392,236,257	1,431,738,008
無形固定資産		
地上権	11,882,865	11,882,865
信託借地権	6,962,946	6,962,946
その他	19,632	19,294
無形固定資産合計	18,865,443	18,865,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,261,223	1,264,628
長期前払費用	9,318	10,593
その他	6,698,263	6,464,748
投資その他の資産合計	7,968,804	7,739,970
固定資産合計	1,419,070,505	1,458,343,085
繰延資産		
投資法人債発行費	70,380	66,489
繰延資産合計	70,380	66,489
資産合計	1,448,831,251	1,475,730,456

(単位：千円)

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,033,366	3,401,588
1年内返済予定の長期借入金	64,100,000	64,600,000
1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	—
未払金	4,196,005	2,654,727
未払費用	701,480	898,860
未払法人税等	681	681
未払消費税等	672,577	1,459,145
前受金	4,318,495	4,217,206
その他	295,156	220,597
流動負債合計	84,317,763	77,452,807
固定負債		
投資法人債	15,000,000	15,000,000
長期借入金	543,900,000	549,400,000
預り敷金及び保証金	48,425,044	49,425,989
信託預り敷金及び保証金	27,989,304	29,327,468
その他	17,168	23,863
固定負債合計	635,331,517	643,177,321
負債合計	719,649,280	720,630,128
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	691,097,949	713,889,399
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	18,784,164	16,856,921
任意積立金合計	18,784,164	16,856,921
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	19,299,856	24,354,007
剰余金合計	38,084,021	41,210,928
投資主資本合計	729,181,970	755,100,328
純資産合計	729,181,970	755,100,328
負債純資産合計	1,448,831,251	1,475,730,456

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※1 44,809,206	※1 45,275,825
その他賃貸事業収入	※1 3,737,803	※1 3,389,522
不動産等売却益	—	※2 5,192,990
営業収益合計	48,547,009	53,858,339
営業費用		
賃貸事業費用	※1 25,250,123	※1 24,890,159
資産運用報酬	1,810,605	1,969,877
役員報酬	12,000	12,000
会計監査人報酬	16,500	17,000
資産保管手数料	65,851	66,394
一般事務委託手数料	50,271	51,270
その他営業費用	124,110	157,132
営業費用合計	27,329,461	27,163,834
営業利益	21,217,548	26,694,504
営業外収益		
受取利息	25,113	29,469
未払分配金戻入	1,041	1,576
還付加算金	1,849	—
保険差益	1,658	1,867
その他	281	12
営業外収益合計	29,945	32,925
営業外費用		
支払利息	1,777,661	2,227,162
投資法人債利息	77,724	71,299
投資法人債発行費償却	7,620	3,891
投資口交付費	37,044	41,529
その他	46,703	28,657
営業外費用合計	1,946,754	2,372,541
経常利益	19,300,738	24,354,889
税引前当期純利益	19,300,738	24,354,889
法人税、住民税及び事業税	943	943
法人税等調整額	△61	△61
法人税等合計	882	882
当期純利益	19,299,856	24,354,007
前期繰越利益	—	—
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	19,299,856	24,354,007

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	673,047,099	16,458,125	16,458,125	23,545,902	40,004,027	713,051,126	713,051,126
当期変動額							
新投資口の発行	18,050,850					18,050,850	18,050,850
圧縮積立金の積立		2,326,039	2,326,039	△2,326,039	—	—	—
剰余金の配当				△21,219,862	△21,219,862	△21,219,862	△21,219,862
当期純利益				19,299,856	19,299,856	19,299,856	19,299,856
当期変動額合計	18,050,850	2,326,039	2,326,039	△4,246,045	△1,920,006	16,130,843	16,130,843
当期末残高	691,097,949	18,784,164	18,784,164	19,299,856	38,084,021	729,181,970	729,181,970

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	691,097,949	18,784,164	18,784,164	19,299,856	38,084,021	729,181,970	729,181,970
当期変動額							
新投資口の発行	22,791,450					22,791,450	22,791,450
圧縮積立金の取崩		△1,927,243	△1,927,243	1,927,243	—	—	—
剰余金の配当				△21,227,100	△21,227,100	△21,227,100	△21,227,100
当期純利益				24,354,007	24,354,007	24,354,007	24,354,007
当期変動額合計	22,791,450	△1,927,243	△1,927,243	5,054,151	3,126,907	25,918,357	25,918,357
当期末残高	713,889,399	16,856,921	16,856,921	24,354,007	41,210,928	755,100,328	755,100,328

（４）金銭の分配に係る計算書

（単位：円）

科目	前期	当期
	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
I 当期末処分利益	19,299,856,290	24,354,007,416
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	1,927,243,710	—
III 分配金の額	21,227,100,000	21,940,535,000
（投資口1口当たり分配金の額）	(2,454)	(2,489)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	—	2,413,472,416
V 次期繰越利益	0	0

分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第14条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15（以下、「投資法人の課税の特例」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算したうえで、その全額である21,227,100,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第14条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15（以下、「投資法人の課税の特例」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、投資法人の課税の特例の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である21,940,535,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。
------------	--	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第49期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	第50期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,300,738	24,354,889
減価償却費	7,852,749	8,033,826
長期前払費用償却額	1,014	1,207
投資法人債発行費償却	7,620	3,891
投資口交付費	37,044	41,529
受取利息	△25,113	△29,469
未払分配金戻入	△1,041	△1,576
支払利息	1,855,385	2,298,461
固定資産除却損	1,625	703
営業未収入金の増減額（△は増加）	39,571	△683
未収消費税等の増減額（△は増加）	612,506	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	672,577	786,568
営業未払金の増減額（△は減少）	1,886,965	△1,631,778
未払金の増減額（△は減少）	601,236	△1,543,873
前受金の増減額（△は減少）	358,950	△101,288
長期前払費用の支払額	△3,000	△2,600
信託有形固定資産の売却による減少額	-	4,747,314
その他	△2	△154,479
小計	33,198,829	36,802,643
利息の受取額	25,113	29,469
利息の支払額	△1,737,051	△2,101,082
法人税等の支払額	△942	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,485,949	34,730,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,869,382	△18,525,594
信託有形固定資産の取得による支出	△45,920,545	△33,609,051
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,500,564	△2,059,466
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,999,909	4,398,575
敷金及び保証金の差入による支出	△1,057	△3,405
敷金及び保証金の回収による収入	3,507	-
その他	△410,258	95,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,698,392	△49,703,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	18,000,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△18,000,000
長期借入れによる収入	74,000,000	55,100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000,000	△49,100,000
投資法人債の償還による支出	△15,000,000	△5,000,000
投資口の発行による収入	18,013,805	22,749,920
分配金の支払額	△21,219,242	△21,226,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,794,562	2,523,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,582,120	△12,450,054
現金及び現金同等物の期首残高	12,932,811	28,514,931
現金及び現金同等物の期末残高	28,514,931	16,064,877

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> ②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年								
構築物	2～50年								
機械及び装置	2～17年								
工具、器具及び備品	2～20年								
2. 繰延資産の処理方法	①投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 ②投資口交付費 発生時に全額費用処理しています。								
3. 収益及び費用の計上基準	①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 (1)不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売買契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。なお、損益計算書上は不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。 (2)水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。なお、損益計算書上は「その他賃貸事業収入」として表示し、（損益計算書に関する注記）には、その内訳として「付帯収益」にて表示しています。 ②固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期73,299千円、当期2,809千円です。								
4. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針	保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金								

5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. 消費税等の処理方法	資産の取得に係る控除対象外消費税は、各資産の取得原価に算入しています。

（８）財務諸表に関する注記事項

(損益計算書に関する注記)

※ １．不動産等賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日		当 期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	
A. 不動産賃貸事業収益				
不動産賃貸収入				
家賃	42,402,552		42,852,730	
共益費	2,022,901		2,019,434	
その他賃貸収入	383,752	44,809,206	403,660	45,275,825
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	697,134		716,647	
施設使用料	311,730		313,388	
付帯収益	2,604,635		2,219,251	
解約金	58,998		35,550	
雑収益	65,304	3,737,803	104,685	3,389,522
不動産賃貸事業収益合計		48,547,009		48,665,348
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	7,600,503		7,255,735	
公租公課	4,854,835		5,191,375	
修繕費	976,251		891,874	
保険料	43,257		49,010	
諸経費	3,922,526		3,468,336	
減価償却費	7,852,749		8,033,826	
不動産賃貸事業費用合計		25,250,123		24,890,159
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)		23,296,886		23,775,189

※2. 不動産等売却損益の内訳

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

住友電設ビル

不動産等売却収入 10,000,000

不動産等売却原価 4,747,314

その他売却費用 59,694

不動産等売却益	5,192,990
---------	-----------

(資産除去債務に関する注記)

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

本投資法人は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

本投資法人は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含みます。）を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前 期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当 期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
貸借対照表計上額		
期首残高	1,370,374,258	1,411,111,019
期中増減額	40,736,760	39,502,688
期末残高	1,411,111,019	1,450,613,708
期末時価	1,778,190,000	1,824,030,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は、「フロンティア武蔵小杉N棟・S棟」及び「NBF CONNECT S APPORO」の取得（2物件合計 43,598,116千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費の計上によるものです。また、当期の主な増加額は、「日本橋本町M-SQUARE」、「豊洲ペイサイドクロスタワー(追加取得)」及び「西新宿三井ビルディング(追加取得)」の取得（3物件合計 47,392,636千円）によるものであり、主な減少額は「住友電設ビル」の譲渡（4,747,314千円）及び減価償却費の計上によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益については、（損益計算書に関する注記）に記載のとおりです。

(収益認識に関する注記)

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（損益計算書に関する注記）の「※1. 不動産等賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、（損益計算書に関する注記）には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用対象のため「収益認識会計基準」の適用外となる「不動産賃貸収入」等が含まれていますが、適用対象となる主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益」）」が該当します。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（損益計算書に関する注記）の「※1. 不動産等賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、（損益計算書に関する注記）には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用対象のため「収益認識会計基準」の適用外となる「不動産賃貸収入」等が含まれていますが、適用対象となる主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益」）」が該当します。

(セグメント情報等に関する注記)

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	25,192,147	不動産賃貸事業

(注) 本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。そのほか一部の物件に関しては、同社に賃貸しています。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	25,123,499	不動産賃貸事業

(注)本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。そのほか一部の物件に関しては、同社に賃貸しています。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当 期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
1口当たり純資産額	84,298円	85,660円
1口当たり当期純利益	2,231円	2,768円

(注1)1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数（日数加重平均投資口数）で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2)1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当 期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
当期純利益（千円）	19,299,856	24,354,007
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	19,299,856	24,354,007
期中平均投資口数（口）	8,649,772	8,797,421

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

〔開示の省略〕

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

（9）発行済投資口の総口数の増減

最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備 考
		増減	残高	増減	残高	
2022年1月19日	公募増資	47,500	1,700,000	30,369	672,413	（注1）
2022年1月28日	第三者割当増資	991	1,700,991	633	673,047	（注2）
2024年10月1日	投資口の分割	6,803,964	8,504,955	—	673,047	（注3）
2025年7月1日	公募増資	138,045	8,643,000	17,179	690,226	（注4）
2025年7月7日	第三者割当増資	7,000	8,650,000	871	691,097	（注5）
2026年1月20日	公募増資	157,200	8,807,200	21,714	712,811	（注6）
2026年1月26日	第三者割当増資	7,800	8,815,000	1,077	713,889	（注7）

（注1）1口当たり発行価格659,540円（発行価額639,350円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注2）1口当たり発行価額639,350円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注3）2024年10月1日を効力発生日として投資口1口につき5口の割合による投資口の分割をしました。

（注4）1口当たり発行価格128,380円（発行価額124,450円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注5）1口当たり発行価額124,450円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注6）1口当たり発行価格142,492円（発行価額138,130円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注7）1口当たり発行価額138,130円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域等	第49期 (2025年12月31日現在)		第50期 (2026年6月30日現在)	
		保有総額（注1） （百万円）	対総資産比率 （%）	保有総額（注1） （百万円）	対総資産比率 （%）
不動産 （注3）	東京23区	733,636	50.6	747,603	50.7
	うち都心5区（注4）	486,738	33.6	486,446	33.0
	東京周辺都市部	27,665	1.9	27,912	1.9
	地方都市部	126,126	8.7	125,843	8.5
信託不動産	東京23区	369,670	25.5	396,031	26.8
	うち都心5区（注4）	274,209	18.9	301,007	20.4
	東京周辺都市部	88,627	6.1	88,267	6.0
	地方都市部	65,383	4.5	64,954	4.4
小 計		1,411,111	97.4	1,450,613	98.3
預金・その他の資産		37,720	2.6	25,116	1.7
資産総額計（注2）		1,448,831 (1,411,111)	100.0 (97.4)	1,475,730 (1,450,613)	100.0 (98.3)

（注1）不動産及び信託不動産の保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額によっています。なお、貸借対照表計上額は、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品もしくは信託が保有するこれらの資産及び無形固定資産（借地権、地上権など）と長期前払費用の合計の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した帳簿価額です。

（注2）括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。

（注3）西新宿六丁目共有組合（民法第667条に規定する組合）及び中目黒G Tタワー共有床組合（民法第667条に規定する組合）への出資部分（以下「任意組合出資持分」といいます。）については、不動産（東京23区）に含めて記載しており、また、以下において、それぞれ西新宿三井ビルディング、中目黒G Tタワーとして一括して記載しています。

（注4）「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区をいいます。なお、以下においても同様です。

(2) 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの

① 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なものの価格及び投資比率

以下は2026年6月30日現在において本投資法人が保有する不動産及び信託受益権にかかる信託不動産（以下「本件不動産」といいます。）の価格及び投資比率を示しています。本件不動産（但し、下記「虎ノ門琴平タワー」及び「NBF銀座通りビル」についてはそれぞれ敷地の賃借権及び地上権を含みます。）は、いずれもテナントに対する賃貸用であり、主たる用途がオフィスである建物及びその敷地です。

地域区分		物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)	
東京 23区	都心 5区	新宿三井ビルディング	170,000,000	175,573,834	184,000,000	大和	10.9	
		飯田橋グラン・ブルーム	138,909,102	134,957,699	154,000,000	大和	8.9	
		六本木ティーキューブ	62,800,000	62,310,738	63,200,000	大和	4.0	
		西新宿三井ビルディング	45,638,204	32,199,936	46,600,000	大和	2.9	
		セレスティン芝三井ビルディング	42,000,000	41,053,507	47,300,000	大和	2.7	
		NBF品川タワー	36,300,000	37,130,385	48,300,000	大和	2.3	
		日本橋本町M－SQUARE	32,108,000	32,178,728	32,800,000	大和	2.1	
		NBFプラチナタワー	31,000,000	25,174,347	60,600,000	谷澤	2.0	
		NBFコモディオ汐留	28,800,000	27,552,720	35,800,000	大和	1.8	
		G－BASE田町	28,200,000	26,541,370	29,100,000	大和	1.8	
		虎ノ門琴平タワー	24,543,000	16,968,033	34,300,000	大和	1.6	
		NBF渋谷ガーデンフロント	20,269,000	19,783,673	37,200,000	谷澤	1.3	
		NBF銀座通りビル	17,000,000	17,438,655	19,000,000	大和	1.1	
		新宿三井ビルディング二号館	16,285,400	15,659,114	19,600,000	谷澤	1.0	
		興和西新橋ビルB棟	13,536,200	11,666,640	13,400,000	谷澤	0.9	
		リバーシティM－SQUARE	13,350,000	11,589,738	13,500,000	大和	0.9	
		新橋M－SQUARE	11,900,000	11,021,945	15,200,000	大和	0.8	
		NBF虎ノ門ビル（底地）	11,416,000	11,868,997	19,000,000	大和	0.7	
		グラントウキョウサウスタワー	9,398,168	9,438,130	9,610,000	大和	0.6	
		NBF ALLIANCE	9,126,000	9,531,706	13,700,000	大和	0.6	
		四谷メディカルビル	8,800,000	7,475,873	7,460,000	大和	0.6	
		NBF渋谷イースト	8,000,000	8,241,363	11,000,000	大和	0.5	
		NBF高輪ビル	6,667,200	5,985,656	7,910,000	谷澤	0.4	
		NBF赤坂山王スクエア	6,250,000	6,272,471	8,160,000	大和	0.4	
		NBF神田須田町ビル	5,960,000	5,043,904	8,700,000	大和	0.4	
		NBF小川町ビルディング	5,420,000	5,370,489	6,610,000	大和	0.3	
		NBF東銀座スクエア	5,200,000	4,220,292	7,990,000	大和	0.3	
		日本橋兜町M－SQUARE	4,850,000	4,242,172	5,590,000	大和	0.3	
		NBF八丁堀テラス	4,528,349	4,048,023	5,480,000	谷澤	0.3	
		龍角散ビル	4,050,000	4,359,504	5,280,000	大和	0.3	
		神宮前M－SQUARE	3,700,000	2,554,579	4,320,000	大和	0.2	
		都心5区計			826,004,623	787,454,238	974,710,000	-
			豊洲ベイサイドクロスタワー	94,910,000	93,145,559	96,900,000	大和	6.1
			NBF大崎ビル	66,660,000	59,708,413	87,400,000	大和	4.3
			ゲートシティ大崎	57,281,060	47,695,374	72,000,000	大和	3.7
			NBF豊洲キャナルフロント	35,200,000	26,892,004	38,500,000	大和	2.3
			上野イーストタワー	35,000,000	31,826,924	42,300,000	大和	2.2
			NBF豊洲ガーデンフロント	25,018,000	21,309,814	30,100,000	大和	1.6
			大崎ブライトコア・ブライトプラザ	24,380,000	22,455,472	25,600,000	大和	1.6
			中目黒GTタワー	23,856,000	15,879,433	20,900,000	谷澤	1.5
			大崎ブライトタワー	13,970,000	13,322,213	14,700,000	大和	0.9
			NBF池袋イースト	8,630,000	8,763,952	14,300,000	大和	0.6
			東五反田スクエア	8,350,000	6,758,502	9,050,000	大和	0.5
			NBF池袋タワー	4,695,000	4,175,272	6,400,000	大和	0.3
			NBF池袋シティビル	4,428,000	4,248,365	5,850,000	大和	0.3
	東京23区計			1,228,382,683	1,143,635,540	1,438,710,000	-	78.7

地域区分	物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	9,320,000	7,229,111	9,240,000	大和	0.6
	横浜三井ビルディング	43,190,000	43,390,725	44,200,000	大和	2.8
	NBF武蔵小杉ビルN棟・S棟	29,000,000	29,334,897	30,500,000	大和	1.9
	横浜STビル	16,749,300	15,541,650	23,700,000	谷澤	1.1
	パレール三井ビルディング	3,800,000	3,157,300	4,990,000	大和	0.2
	シーノ大宮ノースウィング	16,816,345	13,689,764	24,300,000	谷澤	1.1
	NBF浦和ビル	2,000,000	1,814,516	2,230,000	大和	0.1
	NBF松戸ビル	2,455,000	2,022,089	2,560,000	谷澤	0.2
東京周辺都市部計		123,330,645	116,180,055	141,720,000	-	7.9
地方 都市部	NBF CONNECT SAPPORO	13,800,000	13,822,823	14,600,000	大和	0.9
	札幌エルプラザ	4,404,405	2,967,785	9,170,000	谷澤	0.3
	NBF札幌南二条ビル	1,870,300	1,656,441	1,740,000	谷澤	0.1
	Dタワー富山	9,000,000	9,144,479	9,240,000	谷澤	0.6
	三井住友銀行名古屋ビル	14,900,000	14,357,727	16,900,000	大和	1.0
	名古屋三井ビルディング新館	13,200,000	13,174,152	15,300,000	大和	0.8
	名古屋三井ビルディング本館	13,050,000	14,029,428	14,300,000	大和	0.8
	NBF名古屋広小路ビル	7,232,000	5,879,138	6,800,000	大和	0.5
	中之島三井ビルディング	44,000,000	43,986,521	46,500,000	大和	2.8
	アクア堂島NBFタワー	17,810,000	14,081,188	22,500,000	大和	1.1
	中之島セントラルタワー	14,900,000	13,097,859	20,300,000	谷澤	1.0
	信濃橋三井ビルディング	14,400,000	10,035,546	14,000,000	大和	0.9
	堺筋本町センタービル	12,700,000	12,836,890	16,200,000	大和	0.8
	淀屋橋フレックスタワー	9,833,000	8,199,429	10,900,000	谷澤	0.6
	広島袋町ビルディング	2,215,000	1,725,376	2,390,000	谷澤	0.1
	NBF松山日銀前ビル	3,310,000	2,686,867	4,050,000	大和	0.2
	博多祇園M-SQUARE	8,000,000	5,987,698	13,800,000	大和	0.5
	NBF熊本ビル	4,500,000	3,128,754	4,910,000	大和	0.3
地方都市部計		209,124,705	190,798,111	243,600,000	-	13.4
ポートフォリオ合計（70棟）		1,560,838,034	1,450,613,708	1,824,030,000	-	100.0

(参考)

譲渡物件の状況

地域区分	物件名称	譲渡価格 (千円)	譲渡日	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)
地方都市部	NBF札幌南二条ビル	1,900,000	2026年7月1日	1,740,000

(注1) 区分所有物件及び共有物件については、それぞれ本投資法人の持分に関する取得価格、貸借対照表計上額及び価格（不動産鑑定評価額）です。

(注2) 上表の「価格（不動産鑑定評価額）」は、2026年6月30日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づいています。表中では、株式会社谷澤総合鑑定所を「谷澤」、大和不動産鑑定株式会社を「大和」と表示しています。不動産鑑定評価においては、テナント入居中という現況を踏まえ、積算価格を検証手段として、全て収益価格での不動産鑑定評価額を決定しています。

(注3) 上表の「取得価格」は、本投資法人と売主の間の売買契約等に表示された数値であり、取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除いています。

(注4) 上表の「貸借対照表計上額」は土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品もしくは信託が保有するこれらの資産及び無形固定資産（借地権、地上権など）と長期前払費用との合計の取得価額（取得に係る諸費用を含む）から減価償却累計額を控除した帳簿価額です。

(注5) 「飯田橋グラン・ブルーム」の取得価格は2021年9月30日、2022年3月31日及び2023年3月31日の取得価格の合計額です。

(注6) 「西新宿三井ビルディング」の取得価格は2002年9月30日、2006年4月24日、2011年12月6日、2012年11月1日、2013年12月16日、2016年7月21日、2019年7月26日、2023年9月7日及び2026年4月28日の取得価格の合計額です。

(注7) 「セレスティン芝三井ビルディング」の取得価格は2013年5月31日及び2018年3月30日の取得価格の合計額です。

(注8) 「G-BASE田町」の取得価格は2019年3月29日及び2019年4月25日の取得価格の合計額です。

(注9) 「虎ノ門琴平タワー」の取得価格は2004年11月30日及び2006年4月24日の取得価格の合計額です。

(注10) 「NBF渋谷ガーデンフロント」の取得価格は2004年2月2日及び2013年3月29日の取得価格の合計額です。

(注11) 「興和西新橋ビルB棟」の取得価格は2001年5月23日、2016年3月1日、2017年4月28日、2019年8月1日及び2024年10月31日の取得価格の合計額です。

(注12) 「NBF虎ノ門ビル（底地）」は2025年1月6日付で建物を譲渡しました。取得価格は、物件取得時の土地取得価格です。

(注13) 「グラントウキョウサウスタワー」の取得価格は、2021年1月8日の取得価格（以下、「本取得価格」といいます。）から、本取得価格に2024年3月28日の一部譲渡対象の持分割合（約80%）を乗じた価格を減じた価格です。

(注14) 「NBF小川町ビルディング」の取得価格は、2005年9月30日及び2020年11月30日の取得価格の合計額です。

(注15) 「NBF八丁堀テラス」の取得価格は、NBF新川ビル（東館及びメゾンニューリバー、NBF八丁堀テラス）の取得価格を2020年6月30日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所の鑑定評価額の比率で按分し、算出した金額です。

- (注16)「豊洲ベイサイドクロスタワー」の取得価格は2022年11月1日、2023年3月31日、2024年3月29日及び2026年3月31日の取得価格の合計額です。
- (注17)「ゲートシティ大崎」の取得価格は2006年4月24日、2011年3月31日及び2013年3月22日の取得価格の合計額です。
- (注18)「上野イーストタワー」の取得価格は2016年6月1日及び2021年3月29日の取得価格の合計額です。
- (注19)「大崎ブライトコア・ブライトプラザ」の取得価格は2016年11月25日、2018年3月30日、2019年4月1日、2019年10月31日及び2020年3月26日の取得価格の合計額です。
- (注20)「中目黒G Tタワー」の取得価格は2003年2月3日、2003年9月1日及び2005年9月27日の取得価格の合計額です。
- (注21)「横浜S Tビル」の取得価格は2001年5月23日及び2021年11月30日の取得価格の合計額です。
- (注22)「シーノ大宮ノースウィング」の取得価格は2004年10月1日及び2004年11月1日の取得価格の合計額です。
- (注23)「札幌エルプラザ」の取得価格は2003年11月5日、2004年3月5日、2004年11月30日及び2005年10月5日の取得価格の合計額です。
- (注24)「NBF名古屋広小路ビル」の取得価格は2004年3月30日及び2008年3月17日の取得価格の合計額です。
- (注25)「堺筋本町センタービル」の取得価格は2005年3月25日及び2014年1月30日の取得価格の合計額です。
- (注26)「広島袋町ビルディング」の取得価格は2003年11月7日及び2012年4月13日の取得価格の合計額です。
- (注27)投資比率は、取得価格合計に対する比率の小数点第1位未満を四捨五入して求めています。
- (注28)2026年7月1日付で「フロンティア武蔵小杉N棟・S棟」は「NBF武蔵小杉ビルN棟・S棟」に名称変更しています。なお、以下においても同様です。

② 投資不動産及び信託不動産の内容

A. テナント等の概要

本件不動産に関する賃貸状況の概要は次のとおりです。（2026年6月30日現在）

地域区分		物件名称	第50期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べ テナント数
東京 23区	都心 5区	新宿三井ビルディング(注1)	4,737	102,718	99,268	96.6	102
		飯田橋グラン・ブルーム(注1)	3,081	54,185	54,185	100.0	34
		六本木ティーキューブ(注1)	1,560	34,608	34,240	98.9	72
		西新宿三井ビルディング(注1)	1,333	34,204	33,427	97.7	52
		セレスティン芝三井ビルディング(注1)	1,494	38,011	38,011	100.0	1
		NBF品川タワー	(注3)	22,778	22,709	99.7	11
		日本橋本町M-SQUARE(注1)	33	10,614	9,688	91.3	9
		NBFプラチナタワー	1,333	33,503	31,658	94.5	7
		NBFコモディオ汐留	845	20,538	20,538	100.0	22
		G-BASE田町	558	12,481	12,481	100.0	13
		虎ノ門琴平タワー(注1)	898	16,848	16,848	100.0	27
		NBF渋谷ガーデンフロント	(注3)	14,887	14,877	99.9	4
		NBF銀座通りビル	(注3)	3,440	3,440	100.0	1
		新宿三井ビルディング二号館	622	14,617	14,617	100.0	45
		興和西新橋ビルB棟(注1)	416	10,405	10,293	98.9	22
		リバーシティM-SQUARE	561	16,261	16,261	100.0	7
		新橋M-SQUARE	321	5,390	5,390	100.0	10
		NBF虎ノ門ビル(底地)	98	—	—	—	—
		グラントウキョウサウスタワー	151	2,175	2,091	96.1	4
		NBF ALLIANCE	322	4,035	4,035	100.0	5
		四谷メディカルビル(注1)	225	7,481	7,317	97.8	35
		NBF渋谷イースト	245	4,999	4,999	100.0	4
		NBF高輪ビル	289	10,446	10,446	100.0	11
		NBF赤坂山王スクエア	182	5,258	3,853	73.3	5
		NBF神田須田町ビル	210	4,470	4,470	100.0	10
		NBF小川町ビルディング(注1)	203	5,340	5,340	100.0	18
		住友電設ビル(注12)	(注3)	5,971	5,971	100.0	1
		NBF東銀座スクエア	190	4,871	4,871	100.0	8
		日本橋兜町M-SQUARE	(注3)	3,298	3,298	100.0	2
		NBF八丁堀テラス	(注3)	5,270	5,270	100.0	1
		龍角散ビル	191	5,332	5,332	100.0	16
		神宮前M-SQUARE	343	7,213	7,213	100.0	8
	豊洲	豊洲ベイサイドクロスタワー(注1)	(注3)	61,525	61,525	100.0	4
		NBF大崎ビル	(注3)	74,425	74,425	100.0	3
		ゲートシティ大崎(注1)	2,070	41,880	41,849	99.9	80
		NBF豊洲キャナルフロント	1,065	36,639	36,639	100.0	17
		上野イーストタワー	(注3)	28,711	28,711	100.0	2
		NBF豊洲ガーデンフロント	847	28,299	28,299	100.0	5
		大崎ブライトコア・ブライトプラザ(注1)	682	14,179	14,097	99.4	22
		中目黒GTタワー(注1)	962	21,438	21,438	100.0	17
		大崎ブライトタワー(注1)	(注3)	6,079	6,079	100.0	13
		NBF池袋イースト	435	11,073	10,836	97.9	20
		東五反田スクエア(注1)	266	6,166	6,166	100.0	16
		NBF池袋タワー	208	5,642	5,642	100.0	18
		NBF池袋シティビル	186	5,021	5,021	100.0	9

地域区分	物件名称	第50期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べ テナント数
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	(注3)	13,762	13,762	100.0	1
	横浜三井ビルディング(注1)	1,385	38,372	37,357	97.4	51
	NBF武蔵小杉ビルN棟・S棟	861	22,410	21,629	96.5	28
	横浜STビル	861	24,104	23,162	96.1	94
	パレール三井ビルディング(注1)	296	12,545	12,272	97.8	33
	シーノ大宮ノースウィング	881	20,698	20,666	99.8	41
	NBF浦和ビル	110	3,455	3,455	100.0	15
	NBF松戸ビル	122	4,770	4,770	100.0	31
地方 都市部	NBF CONNECT SAPPORO	115	9,422	6,861	72.8	11
	札幌エルプラザ	356	11,396	11,396	100.0	14
	NBF札幌南二条ビル	132	5,351	5,351	100.0	3
	Dタワー富山	188	10,949	7,266	66.4	17
	三井住友銀行名古屋ビル	618	17,658	17,538	99.3	11
	名古屋三井ビルディング新館(注1)	454	11,222	11,222	100.0	31
	名古屋三井ビルディング本館(注1)	510	12,989	12,989	100.0	66
	NBF名古屋広小路ビル	253	9,883	9,645	97.6	24
	中之島三井ビルディング(注1)	1,389	42,389	41,549	98.0	54
	アクア堂島NBFタワー	679	21,917	20,815	95.0	44
	中之島セントラルタワー	639	17,279	16,952	98.1	29
	信濃橋三井ビルディング(注1)	630	24,413	24,171	99.0	62
	堺筋本町センタービル	605	23,163	22,964	99.1	56
	淀屋橋フレックスタワー	262	7,432	7,432	100.0	13
	広島袋町ビルディング	104	3,930	3,930	100.0	19
	NBF松山日銀前ビル	160	5,984	5,984	100.0	23
	博多祇園M-SQUARE	486	14,328	14,080	98.3	21
	NBF熊本ビル	197	7,931	7,931	100.0	13
合 計		48,665	1,260,476	1,238,309	98.2	1,608

(注1) 賃借人が転借人に転貸借（サブリース）等を行っている物件のうち、転借人への賃貸借の状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されている物件です。

(注2) 上表の「第50期総賃貸収入」は各物件の営業収益の合計であり、百万円未満を切捨てて表示しています。

(注3) 当該物件については、テナント又は共有者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

(注4) 上表の「総賃貸可能面積」とは、一定の時点における一体として使用されていると認められる土地に係る建物・施設における貸付が可能な事務所、店舗、倉庫及び住宅の合計面積（原則として共用部分等を除きますが、一棟貸等により共用部分等を含めて貸し付けている場合には当該面積を含みます。）のうち本投資法人の持分に相当するものとして算出された面積をいいます。

(注5) 上表の「総賃貸面積」とは、特段の記載がない限り、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。

(注6) 上表の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」はともに小数点以下を四捨五入しています。

(注7) 上表の「稼働率」とは、各物件の「総賃貸可能面積」に占める「総賃貸面積」の割合（小数点第1位未満を四捨五入）です。

(注8) 興和西新橋ビルB棟は、賃借人が転借人に転貸借（サブリース）を行っている物件であり、その住宅部分については、転借人への賃貸借状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。「稼働率」には、「総賃貸可能面積」に対する、住宅部分の転借人に係る「総賃貸面積」及び住宅部分以外の「総賃貸面積」の合計が占める割合を記載しています。また、「延べテナント数」には、住宅部分に係る転借人及び住宅部分以外に係る賃借人の合計数を記載しています。

(注9) 新宿三井ビルディング、飯田橋グラン・ブルーム、六本木ティーキューブ、西新宿三井ビルディング、セレスティン芝三井ビルディング、日本橋本町M-SQUARE、虎ノ門琴平タワー、四谷メディカルビル、NBF小川町ビルディング、豊洲ベイサイドクロスタワー、ゲートシティ大崎、大崎ブライトコア・ブライトプラザ、中目黒GTタワー、大崎ブライトタワー、東五反田スクエア、横浜三井ビルディング、パレール三井ビルディング、名古屋三井ビルディング新館、名古屋三井ビルディング本館、中之島三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングは、賃借人が転借人に転貸借（サブリース）を行っている物件であり、転借人への賃貸借状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されております。なお、セレスティン芝三井ビルディングのホテル部分及び豊洲ベイサイドクロスタワーの店舗区画については、賃借人との間で固定賃料による賃貸借契約が締結されています。原則として、これらの物件の「稼働率」には「総賃貸可能面積」に対する転借人に係る「総賃貸面積」が占める割合を、「延べテナント数」には転借人の合計数を記載していますが、豊洲ベイサイドクロスタワーの店舗区画については、固定賃料型マスターリース契約を締結していることから賃借人を1社として「延べテナント数」を算出しており、「稼働率」は賃借人に係る賃貸面積を基に算出しています。

(注10) 上表の「延べテナント数」について、一のテナントが複数の賃貸借契約を締結している場合、同一物件については一のテナントとして、複数の物件にわたる場合は、複数のテナントとする方法で「延べテナント数」を算定しています。「延べテナント数」については、本投資法人が所有権（区分所有の場合には区分所有権）ではなく、持分（区分所有の場合には区分所有権に対する持分）を有する場合であっても、その持分にかかわらず、所有又は区分所有の対象全体についての数値を記載しています。

(注11) NBF虎ノ門ビル（底地）は2025年1月6日付で建物を譲渡しました。総賃貸可能面積及び総賃貸面積、稼働率、延べテナント数は「-」で表示しています。

(注12) 当該物件については2026年6月30日付で譲渡済みですが、2026年6月30日までに発生した収益及び費用は本投資法人に帰属しているため、総賃貸可能面積及び総賃貸面積、稼働率、延べテナント数には含めています。

B. 上位10テナントに関する情報

2026年6月30日現在の賃貸面積ベースの上位10テナントは、以下の表のとおりです。なお、ここで「テナント」とは、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人をいいます。

テナント名	賃貸物件	賃貸面積 (㎡) (注1)	比率 (%) (注3)
1. 三井不動産株式会社	新宿三井ビルディング 他24物件	591,823 (注2)	47.8
2. ソニーグループ株式会社	NBF大崎ビル	73,477	5.9
3. 株式会社日立リアルエステートパートナーズ	上野イーストタワー 他4物件	26,968	2.2
4. 株式会社博報堂DYホールディングス	NBF豊洲ガーデンフロント 他2物件	22,072	1.8
5. アフラック生命保険株式会社	調布サウスゲートビル 他2物件	16,423	1.3
6. アクサ生命保険株式会社	NBFプラチナタワー	14,222	1.1
7. 楽天グループ株式会社	NBF品川タワー 他1物件	13,871	1.1
8. エフサステクノロジーズ株式会社	NBF武蔵小杉ビル N棟・S棟	13,029	1.1
9. ソフトバンク株式会社	NBF豊洲キャナルフロント	12,588	1.0
10. インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社	NBF渋谷ガーデンフロント	12,468	1.0

(注1) 上表の「賃貸面積」は、特段の記載がないかぎり、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人との間の賃貸借契約に関するものであり、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。また、各テナントが本件不動産につき複数の賃貸借契約を締結している場合には、各賃貸借契約の賃貸面積の合計です。なお、「賃貸面積」は小数点以下を四捨五入しています。

(注2) 三井不動産株式会社が本投資法人又は信託受託者を賃借人として自ら使用する場合は、本投資法人又は信託受託者と三井不動産株式会社との間の賃貸借契約に表示された賃貸面積を合計した数値を記載しています。三井不動産株式会社がサブリースを行っている場合は、原則として、転借人に係る賃貸借契約に表示された賃貸面積を合計した数値を記載していますが、豊洲ベイサイドクロスタワーの店舗区画については、固定賃料型マスターリース契約を締結していることから、同契約に表示された賃貸面積を基に計算した数値を記載しています。

(注3) 上表の「比率」は2026年6月30日現在の総賃貸面積の合計に対して各テナントの賃貸面積の占める割合（小数点第1位未満を四捨五入）です。

C. 保有不動産の資本的支出

(a) 資本的支出の予定

既存保有物件において、現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上、費用処理される部分が含まれています。

また、定常的に支出される建築・設備関係の修繕工事に加えて、テナント満足度調査や近隣競合ビルのスペック調査等の結果を踏まえて、マーケットのなかでの競争力の維持向上、テナント満足度の維持向上を目的とした改修工事を今後とも実施します。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
2026年12月期（第51期）計上予定					
N B F プラチナタワー (東京都港区)	中央監視設備改修工事	自 2026年 3 月 至 2026年12月	406	—	—
淀屋橋フレックスタワー (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 2026年 7 月 至 2026年12月	246	—	—
N B F 豊洲ガーデンフロント (東京都江東区)	照明設備改修工事	自 2026年 1 月 至 2026年 7 月	220	—	—
中之島三井ビルディング (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 2026年 2 月 至 2026年 7 月	158	—	—
N B F 高輪ビル (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2026年 9 月 至 2026年12月	130	—	—
札幌エルプラザ (北海道札幌市)	空調設備改修工事	自 2026年 7 月 至 2026年12月	130	—	—
N B F 品川タワー (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2026年 1 月 至 2026年 8 月	122	—	—
調布サウスゲートビル (東京都調布市)	照明設備改修工事	自 2026年 7 月 至 2026年12月	87	—	—
N B F 浦和ビル (埼玉県さいたま市)	空調設備改修工事	自 2026年 7 月 至 2026年12月	39	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
2027年6月期（第52期）計上予定					
信濃橋三井ビルディング (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	445	—	—
NBF豊洲キャナルフロント (東京都江東区)	空調設備改修工事	自 2026年9月 至 2027年2月	402	—	—
西新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	トイレ改修工事	自 2026年9月 至 2027年3月	355	—	—
淀屋橋フレックスタワー (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	272	—	—
NBF豊洲ガーデンフロント (東京都江東区)	照明設備改修工事	自 2026年7月 至 2027年1月	190	—	—
NBF品川タワー (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2026年7月 至 2027年2月	144	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	トイレ改修工事	自 2026年7月 至 2027年3月	142	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	トイレ改修工事	自 2026年7月 至 2027年3月	140	—	—
NBFプラチナタワー (東京都港区)	中央監視設備改修工事	自 2026年3月 至 2027年4月	127	—	—
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	空調設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年5月	120	—	—
新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	給排水設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	120	—	—
博多祇園M－SQUARE (福岡県福岡市)	空調設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	90	—	—
NBF松戸ビル (千葉県松戸市)	エレベーター改修工事	自 2026年9月 至 2027年3月	45	—	—
NBF浦和ビル (埼玉県さいたま市)	空調設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	39	—	—
神宮前M－SQUARE (東京都渋谷区)	中央監視設備改修工事	自 2027年1月 至 2027年6月	28	—	—
広島袋町ビルディング (広島県広島市)	外壁改修工事	自 2026年11月 至 2027年4月	25	—	—

(b) 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は4,843百万円であり、当期に費用処理された修繕費891百万円と合わせ、5,735百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
リバーシティM-SQUARE (東京都中央区)	中央監視設備更新工事 等	自 2026年1月 至 2026年6月	525
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	トイレ改修工事 等		457
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	空調設備改修工事 等		441
六本木ティーキューブ (東京都港区)	セキュリティシステム改修工事 等		390
西新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	トイレ改修工事 等		280
中目黒GTタワー (東京都目黒区)	中央監視設備改修工事 等		234
横浜STビル (神奈川県横浜市)	エレベーター改修工事 等		229
新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	空調設備改修工事 等		217
NBF豊洲ガーデンフロント (東京都江東区)	照明設備改修工事 等		191
名古屋三井ビルディング新館 (愛知県名古屋市)	照明設備改修工事 等		149
札幌エルプラザ (北海道札幌市)	空調設備改修工事 等		134
NBF大崎ビル (東京都品川区)	中央監視設備更新工事 等		127
名古屋三井ビルディング本館 (愛知県名古屋市)	空調設備改修工事 等		120
龍角散ビル (東京都千代田区)	受変電設備更新工事 等		83
NBF池袋タワー (東京都豊島区)	非常用発電設備改修工事 等		73
パレール三井ビルディング (神奈川県川崎市)	外壁改修工事 等		48
NBF八丁堀テラス (東京都中央区)	制御盤改修工事 等		44

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
N B F 松戸ビル (千葉県松戸市)	自動火災報知設備改修工事 等	自 2026年1月 至 2026年6月	21
その他のビル	資産保全工事及びテナント満足度の 維持向上を目的とした改修工事等		1,069
合計			4,843